



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 蒲原 翔太 (TEL) 03-6453-2717  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	9,497	24.5	408	58.6	414	58.3	263	74.6
2022年9月期第2四半期	7,628	27.7	257	—	262	—	150	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 269百万円(59.6%) 2022年9月期第2四半期 169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	30.94	30.94
2022年9月期第2四半期	17.72	17.72

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,128	1,903	34.4
2022年9月期	4,925	1,644	30.5

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,763百万円 2022年9月期 1,500百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00			
2023年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	10.2	300	△15.8	300	△18.0	150	△23.3
								17.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	8,624,320株	2022年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	118,600株	2022年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	8,505,720株	2022年9月期2Q	8,505,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2023年3月の有効求人倍率が1.32倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2023年3月の完全失業率の指数は2.8%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつも依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2022年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2021年度の推計で2,134万人(前年対比0.4%増)、総労働力人口の30.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的に企業価値を向上すべく、コールセンターなどBPO案件の獲得に戦略的に注力するとともに新規出店を行い、既存事業の更なる成長と中長期での業績向上を目指してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,869,241千円(24.5%)増収の9,497,874千円、営業利益は、150,860千円(58.6%)増益の408,517千円、経常利益は、152,712千円(58.3%)増益の414,790千円となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比112,420千円(74.6%)増益の263,182千円となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### ① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。第2四半期連結累計期間では、請負及びBPO案件の受注に特に注力しつつ、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し利益率の改善に努めました。引き続き、取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,784,734千円(前年同期比38.4%増)となりました。

#### ② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。第2四半期連結累計期間では、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の看護師派遣が貢献するとともに、新規支店や既存支店は堅調に需要を取り込んでまいりました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は6,713,140千円(前年同期比19.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して202,942千円増加し、5,128,573千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等、未払費用などが増加したものの、賞与引当金、流動負債のその他などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して55,933千円減少し、3,224,947千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して258,876千円増加し、1,903,625千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.5%から34.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,510,804千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は333,466千円となりました。

これは主に、売上債権の減少101,197千円及び税金等調整前四半期純利益431,144千円の計上があった一方、賞与引当金の減少58,335千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45,551千円となりました。

これは主に、関係会社株式取得による支出48,000千円、有形固定資産の取得による支出2,657千円、無形固定資産の取得による支出7,281千円があった一方、差入保証金の回収による収入17,150千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,835千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,835千円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年11月15日に公表した通期連結業績予想より修正はございません。

なお、この数値の算定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2023年9月期以降の一定期間に渡り、継続する事を仮定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,724	2,510,804
売掛金	1,919,292	1,818,095
その他	118,563	144,317
貸倒引当金	△4,296	△1,723
流動資産合計	4,262,284	4,471,493
固定資産		
有形固定資産	319,829	298,737
無形固定資産	57,851	53,194
投資その他の資産	285,665	305,148
固定資産合計	663,346	657,079
資産合計	4,925,630	5,128,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,210,335	1,204,500
未払費用	1,137,164	1,154,269
未払法人税等	62,167	166,347
未払消費税等	367,057	370,656
賞与引当金	58,335	-
返金負債	189	181
その他	313,441	197,668
流動負債合計	3,148,691	3,093,622
固定負債		
資産除去債務	132,190	131,325
固定負債合計	132,190	131,325
負債合計	3,280,881	3,224,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,357,266	1,620,448
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,500,140	1,763,322
新株予約権	49,785	38,824
非支配株主持分	94,823	101,477
純資産合計	1,644,749	1,903,625
負債純資産合計	4,925,630	5,128,573

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,628,632	9,497,874
売上原価	5,908,855	7,425,740
売上総利益	1,719,776	2,072,133
販売費及び一般管理費	1,462,119	1,663,616
営業利益	257,657	408,517
営業外収益		
受取利息	5	9
助成金収入	5,163	14,755
持分法による投資利益	1,826	-
その他	400	1,278
営業外収益合計	7,396	16,043
営業外費用		
支払利息	2,833	2,646
持分法による投資損失	-	5,498
その他	142	1,624
営業外費用合計	2,976	9,770
経常利益	262,077	414,790
特別利益		
新株予約権戻入益	925	21,610
特別利益合計	925	21,610
特別損失		
固定資産除却損	-	5,256
特別損失合計	-	5,256
税金等調整前四半期純利益	263,003	431,144
法人税、住民税及び事業税	81,501	152,932
法人税等調整額	12,438	8,375
法人税等合計	93,940	161,308
四半期純利益	169,063	269,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,301	6,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,761	263,182

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	169,063	269,836
四半期包括利益	169,063	269,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,761	263,182
非支配株主に係る四半期包括利益	18,301	6,654



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	263,003	431,144
減価償却費	24,325	26,884
固定資産除却損	-	5,010
持分法による投資損益(△は益)	△1,826	5,498
株式報酬費用	13,313	10,650
新株予約権戻入益	△925	△21,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,084	△2,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,188	△58,335
返金負債の増減額(△は減少)	461	△8
受取利息	△5	△9
支払利息	2,833	2,646
売上債権の増減額(△は増加)	188,078	101,197
未払費用の増減額(△は減少)	195,870	17,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102,484	3,599
その他	△43,499	△134,708
小計	504,873	386,492
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△2,833	△2,646
法人税等の支払額	△193,919	△50,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,125	333,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,435	△2,657
無形固定資産の取得による支出	△5,405	△7,281
資産除去債務の履行による支出	△1,100	△2,233
短期貸付けによる支出	△58	△370
短期貸付金の回収による収入	3	260
差入保証金の回収による収入	633	17,150
差入保証金の差入による支出	△54,473	△2,600
関係会社株式の取得による支出	-	△48,000
長期貸付けによる支出	△300	-
長期貸付金の回収による収入	101	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,034	△45,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,895	△5,835
配当金の支払額	△6	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,098	△5,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,188	282,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,700	2,228,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,888	2,510,804

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	2,784,734	6,713,140	9,497,874